

老朽化した福社会館はどうなる …今年11月頃までに方針決定

福社会館の今後には 多くの課題が・・・

福社会館は、昭和45年に開館して以来、市民の様々な活動を支えてきました。福祉に関するボランティア活動をはじめ、様々なサークル活動、町内会活動、各種団体の総会や懇談会などを支える機能ももち、周辺住民だけでなく、多くの市民が利用しています。市内の公共施設の中では最も多くの市民が利用している施設の一つかもしれません。

しかし、この福社会館も建築から46年が経過し、外壁の剥落のほか空調や受電設備などの不調や故障に悩まされているのが現状です。また、城下町地区に位置することから、建物自体が景観を悪くしていることも問題視されています。

市では、『施設の更新問題』（P5参照）を踏まえ、今後の福社会館のあり方を検討しているところです。現段階では利用団体等から意見を聴取しながら、一部機能（各種団体の事務所や相談窓口機能など）を他の公共施設へ移転し、景観向上のためにも低層階（2階建て）の施設としていく方針です。なお、地域の集会機能は同施設内に残し、児童クラブなどの機能は北小学校内への移転も視野に入れて検討しています。



規模を縮小した 施設の新築が有力

市では、前述のことを踏まえながら、低層階の施設を残すとした場合、次の2案を想定しています。

案①：現施設の上層階を除去し景観に配慮した形で改修する

案②：現施設を解体撤去し、あらたに低層の施設を新築する

案①と案②を他市の事例を参考に試算し、比較してみると案①が案②の1.6倍程度費用がかかることがわかりました。したがって案②の方が低コストで、かつ十分に建物の寿命も確保できることから、今のところ有力であると考えています。ただし、この土地に建物を建てることについては、別の課題が発生することも懸念されます。

犬山城の大手門があった 福社会館敷地

別の課題とは、犬山城の史跡指定に伴うものです。史跡指定とは、国が歴史上または学術上、価値が高い城跡、古墳などの遺跡を保存するために行っているものです。現在の福社会館敷地は、かつて同城の大手門があったといわれており、その敷地から遺構が発掘される可能性がある点、城郭の範囲を明確化する重要なポイントである点などから、犬山城を史跡指定する場合、天守のある城山とともに有力な候補地の一つになっています。



市民生活と文化財の 保存・活用とのバランス

史跡指定は、その指定によって文化財の価値を高め、その後の事業や災害時の復旧工事などに国の補助金を活用できるといったメリットはあるものの、土地利用に大きな制限がかかるデメリットもあります。そのため、市民の皆さんからもおそらく、史跡指定を受けるにあたり、次のような意見が出されることが想像されます。

①犬山城の城郭は後世に残していくべきであり、ある程度の代償はあっても史跡として保存していくべき

②犬山城の大切さは認めるが、新たな建物の建設が制限されるなど、市民の利便性を損なうのはどうか
③現存している天守や石垣は保存していくべきだが、すでに形の無い大手門などは、史跡の指定範囲から除外すべきではないか

市としても史跡指定を目指していますが、将来的な展望に立ちながら、市民生活と文化財の保存・活用とのバランスを考慮する必要があると考えています。

現段階では史跡指定の範囲を、天守のある城山に限定できないか、または福社会館を解体撤去した場合に、市民にとって有益な施設建設ができないかなど、文化庁と調整を進めていく方針です。

ぜひ皆さんのご意見を お聞かせください

以上、老朽化した福社会館の今後のあり方について、現状と課題をまとめてみました。ぜひ今回の記事をお読みになった感想やご意見をお寄せください。

また、改めて公共施設に関するアンケート調査も実施する予定です。その結果も踏まえながら、11月頃までには、福社会館のあり方についての方針を決定していきます。

問合せ 経営改善課（Tel.44-0301）

Eメール（011000@city.inuyama.lg.jp）



日本全体で施設の更新問題が…

平成23年の東京九段会館の天井崩落事故、平成24年の中央自動車道の笹子トンネルの天井板崩落事故は、皆さんの記憶にもあると思います。これらの施設は建設から多くの年月が経過していく中で、通常管理に十分な予算がかけられず老朽化が進み、物理的な崩壊が起こったといわれています。こうした施設は、他にも数多く存在していると考えられており、国や地方自治体は、危険回避のため、応急的な装置はとるものの、超高齢社会に突入した状況下では、社会保障費に多くの予算が必要となり、施設へ十分な予算を配分することは不可能な状況です。

犬山市でも、建物施設を現在そのまま維持していこうとすると、今後65年間で約616億円が必要となり、最低でも300億円不足することが平成24年度の調査で分かっています。なお道路や橋梁、水道施設などは、これらには含まれておらず、実際に不足する財源はこの数倍になると想定されます。

そんな中でも市の事業の優先順位をつけようとするれば、どうしても福祉や医療などに財源を振り分けることが求められると思います。したがって、公共施設にかかる費用を縮減（施設の削減、統廃合など）していくことは、避けられません。